

三重県科学技術振興センター工業研究部金属研究室「滑り対策鋳鉄新製品の開発」
共同研究公募要領

三重県科学技術振興センター工業研究部（以下「工業研究部」という。）でノウハウを保持している、「滑り対策鋳鉄新製品の開発」を効果的に実用化するため、工業研究部と共同研究を実施する事業者（以下「共同研究者」という。）を以下のとおり募集します。

申請受付期間は、平成18年9月1日から平成18年9月8日までです。応募に関するご質問は、問い合わせ先までお気軽にお寄せください。

1. 共同研究の概要と手続き

(1) 対象とする研究開発課題と共同研究者に期待する研究開発能力

共同研究課題名 滑り対策鋳鉄新製品の開発

目的

工業研究部金属研究室では、滑り対策を施した鋳鉄製品について、製造上のノウハウを保持している。今回公募する研究では、長期にわたる耐滑り効果を発揮する新製品を開発するとともに、実証試験を行いその効果を確認することを目的とする。

試験研究方法

開発は、工業研究部、共同研究者において実施する。滑り対策を施した新製品を試作し、その効果の確認および効果の持続性を明らかにする。

共同研究者の役割・必要とされる能力と参画の条件

新製品の試作を進めるため、社内でダクタイル鋳鉄品の設計、製造能力をもち、新製品の実証試験に協力できる開発能力を求める。

三重県内に本社または事業所を有する企業であって、工業研究部金属研究室で運営する桑名鋳物新製品開発研究会に会員として参加し、研究会の趣旨に賛同することを条件とします。研究会への参加につきましては、下記の担当研究室へお問い合わせください。

担当研究室 工業研究部金属研究室（桑名市大字志知字西山 208）

(2) 共同研究実施期間（予定）

共同研究契約締結日（平成18年9月頃）から平成19年3月末頃

なお、耐滑り効果の確認のため、契約条文中に長期の特約を含む場合があります。

(3) 共同研究に要する経費の負担

共同研究者は、自らが実施する研究に要する経費を負担する必要があります。

共同して出願する特許等の出願費用（弁理士費用を含む）および特許料は、第三者に対する実施権の取り扱い（禁止・保留・同意）により共同研究者の負担が変わります。

第三者に対する実施権の取り扱いは、共同出願契約を締結するときに、科学技術振興センターと共同研究者が協議して選択します。その取り扱いと経費の負担の詳細は、次のとおりです。

- ・ 第三者に対する実施権の付与の禁止
共有特許を共同研究者が独占的に実施する場合など、共同研究者以外の事業者（第三者）に実施させない場合。
共同研究者が、出願費用および特許料を全額負担します。
- ・ 第三者に対する実施権の付与の保留
実施権を求める第三者が現れたときに、実施権の付与について科学技術振興センターと共同研究者が協議して決める場合。
共同研究者が、出願費用および特許料を全額負担します。
- ・ 第三者に対する実施権の付与の同意

実施権を求める第三者が現れたときは、必ず実施許諾を行う場合

科学技術振興センターと共同研究者が、出願費用および特許料を特許の持分に依りて負担します。

(4) 申請方法・申請受付期間・お問い合わせ先

平成18年9月8日午後5時までに、三重県科学技術振興センター工業研究部に申請書を直接提出していただくか、「共同研究申請書在中」と朱書きの上郵送してください(当日消印有効)。

また、ご質問などのお問い合わせは、平日午前9時から午後5時までにお電話、FAXで担当者までご連絡ください。

〒511-0937 三重県桑名市大字志知字西山 208
三重県科学技術振興センター工業研究部金属研究室
電話：0594-31-0300 FAX：0594-31-8943
担当者 藤川貴朗、村川 悟

(5) 申請から採択に至る手続き

事前調査(9月8日～10日頃)

工業研究部の研究担当者が、各申請者にヒアリング等を行い、申請内容が、共同研究課題の目的達成に寄与する見込み、共同研究者に必要とされる研究開発能力、研究の分担について確認させていただきます。

審査(9月15日頃)

申請書および事前調査の結果から、三重県科学技術振興センターの共同研究審査会において審査し、共同研究者を選定します。

審査結果の発表及び通知(9月末頃)

採択された申請者に採択通知、不採択となった申請者に不採択通知を送付します。不採択通知書には不採択となった理由を記載します。また、採択された申請者の名称(企業名・事業所名)を工業研究部ホームページで公表します。

なお、採択された場合でも、共同研究契約の締結に当たり条件を付ける場合があります。この条件が満たされない場合、共同研究契約を締結できませんのでご注意ください。

共同研究契約の締結(9月末以降、協議が整い次第)

共同研究の分担、共同研究契約書の内容について工業研究部と共同研究者が協議し、共同研究契約書を締結します。

なお、採択期間が、年度を超える場合は、年度ごとに契約を締結します。また、共同研究契約の締結に当たり、条件が付いた場合は、その条件が満たされたことを確認させていただきます。

(6) 審査基準

次の事項について、申請書及び事前調査を基に総合的に判断します。

共同研究者の研究開発能力

工業研究部が求める研究能力を保有し、共同研究を確実に実施可能か。

共同研究課題の目的達成に寄与する見込み

「滑り対策鋳鉄新製品の開発」の目的を達成するために、申請内容が有効な方法・手段となるか。

申請者の事業化計画

共同研究者が、共同研究の成果を活用する見込みがあるか。

共同研究の制度に関する共同研究者の理解

共同研究者の費用負担、情報の取り扱い、共同研究実施要領及び共同研究契約書の条項などについて、共同研究者が十分に理解しているか。

2. その他の注意事項

(1) 科学技術振興センターの共同研究に関する規定について

共同研究に関して、科学技術振興センターでは「共同研究要綱」、「共同研究実施要領」において、その手続き、共同研究者の費用負担、情報公開、共有特許などの取扱いなどを定めていますので、申請される前にお読みいただきますようお願いいたします。

「共同研究要綱」、「共同研究実施要領」などは科学技術振興センターのホームページ(<http://www.mpstpc.pref.mie.jp/project/kyodobosyu.htm>)に掲載しています。

(2) 製品・商品に係わる法的規制について

共同研究の成果を活用した製品・商品について事業者が守るべき多くの法的規制がありますので、必ずこれを遵守してください。

例) 製造物責任法(いわゆる PL 法)、不正競争防止法、薬事法、輸出貿易管理令、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律、など。

(3) 情報公開について

共同研究者名の公表

採択通知および不採択通知を送付すると同時に、採択された申請者の名称を工業研究部ホームページ等で公表します。

共同研究報告書の公開

科学技術振興センター及び共同研究者は各年度末までに共同研究報告書をそれぞれ取りまとめ相互に報告します。なお、この共同研究報告書は、相手方に確認すること無く開示できるものとします。

三重県情報公開条例の適用

共同研究に関する文書すべて(申請書、共同研究契約書、共同研究報告書、共同出願契約書、共同研究者が工業研究部に提出した文書・データ等)が三重県情報公開条例の対象となります。

共同研究に関して、共同研究者以外の第三者から情報公開請求があった場合、「法人に関する情報又は事業を営む個人の当該事業に関する情報であって、公にすることにより、当該法人又は当該個人の競争上の地位その他正当な利益を害すると認められるもの」は非公開情報に該当しますが、人の生命・身体・財産や環境を保護するため公開が必要と認められる情報や、情報公開審査会において公開と判断された情報は開示されます。

詳しくは、県ホームページ(<http://www.pref.mie.jp/KOUKAI/index.htm>)をご覧ください。